別記様式第３号

年　　月　　日

安全保障輸出管理チェックシート

学　　　長　　殿

届出者　：　(所属)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(職名)

(氏名)

相手国名・機関名(英字表記)　：

研究課題名（無ければ記載不要）　：

外国の機関等との共同・受託研究の受入れにあたって、次の確認をしましたので届出いたします。

(※　以下の設問を確認のうえ、□へチェックをして下さい。)

**設問１．共同・受託研究の相手方の外国の機関等が、外国ユーザリストに掲載された組織ですか？**

※外国人ユーザーリストは、経済産業省HPの「外国ユーザーリスト」を参照してください。

（<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>）

1. □はい　**→**　技術の提供を行わない。ここで終わりです。
2. □いいえ

**↓**

**設問２．共同・受託研究の研究活動のなかで、以下の技術の提供が行われますか？**

|  |
| --- |
| **設計図、仕様書、マニュアル、試料・試作品等を、紙、メール、CD、USBメモリ等の記録媒体、手渡し等で提供すること。（技術指導、技能訓練、作業知識の提供やセミナーも対象となります）** |

1. □行わない　→　技術の提供を行わない場合は、ここで終わりです。
2. □行う
3. □資料の提供を求められたら行う

**↓**

**設問３．共同・受託研究の相手方の外国の機関等が、懸念国（イラン、イラク、北朝鮮）の機関ですか？**

1. □はい
2. □いいえ

**↓**

**設問４．共同・受託研究の相手方の外国の機関等が国連武器禁輸国・地域の機関ですか？**

※国連武器禁輸国・地域は、経済産業省HPの「キャッチオール規制の範囲」に記載さいれている「国連武器禁輸国・地域：輸出令別表第３の２」の地域を参照してください。（<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/anpo03.html>）

1. □はい
2. □いいえ

**↓**

**設問５．共同・受託研究の相手方の外国の機関等が、ＨＰ等の公表情報及び入手した情報から、大量破壊兵器等（核兵器・化学兵器・生物兵器・ロケット・無人航空機）若しくは通常兵器、又はこれらに使用される技術的に高度な材料・部品・製品の開発等（開発、製造、使用又は貯蔵をいう。以下同じ。）に関与している、又は過去関与していた疑いがあることを知っていますか？（書面・口頭で入手した情報で判断。先方への追加質問は不要）**

1. □はい
2. □いいえ

**↓次項へ**

**設問６．提供する技術又は輸出する貨物が、ＨＰ等の公表情報及び入手した情報から、大量破壊兵器等若しくは通常兵器、又はこれらに使用される技術的に高度な材料・部品・製品の開発等に用いられる疑いがあることを知っていますか？**

1. □はい
2. □いいえ

**↓**

**設問７．提供する技術又は輸出する貨物が、ＨＰ等の公表情報及び入手した情報から、核融合に関する研究、核燃料物質や原子炉等の開発等に用いられる疑いがあることを知っていますか？**

1. □はい
2. □いいえ

**↓**

**設問８．提供する技術又は輸出する貨物が、ＨＰ等の公表情報及び入手した情報から、外国の軍若しくは警察又はこれらの者から委託を受けた者により、化学物質・微生物・毒素の開発等又は宇宙に関する研究に用いられる疑いがあることを知っていますか？**

1. □はい
2. □いいえ

**↓**

**設問９．その他、相手先や用途について、安全保障輸出管理上の懸念情報を有していますか？**

1. □はい　→　理由：
2. □いいえ

**↓**

**設問１０．技術の提供がどれかの項目(規制対象除外)※に該当しますか？**

※規制対象除外は「九州工業大学安全保障輸出管理実施手順第３条第１項」を参照

※工学や農学、医学といった実学系自然科学分野の研究活動は、大抵の場合「現象に関する原理の究明を主目的」にしておらず、この例外規定の適用は困難であるため、基礎科学分野であるかどうかは慎重に判断ください。

1. □該当する　　《該当項目：　　　　　》

該当項番が（３）「基礎科学分野の研究活動」である場合は、別紙１を作成し、このチェックシートに添付のうえ、提出してください。

1. □該当しない

該当項目(規制対象外)がない場合は、直ちに「九州工業大学安全保障輸出管理実施手順第４条から第６条」の該非判定の手続きを開始して下さい。

輸出管理責任者（部局長）記入欄

□受入可　　　　　　　□該非判定の起案を要する

|  |  |
| --- | --- |
| 輸出管理責任者 | 輸出者 |
| 部局長 | 届出者 |
| / | / |

〔別紙１〕

年　　月　　日

基礎科学分野の研究活動承認申請書

学　　　長　　殿

申請者　：　(所属)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(職名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(氏名)

　外国の機関等との共同・受託研究の研究活動にあたって、基礎科学分野の研究活動であることを申請いたします。

１．研究課題

２．研究内容等

３．共同・受託研究の契約相手方

　　①機関所在地

　　②機関名称

　　③機関代表者名

４．提供技術が基礎科学分野である客観的根拠

５．その他関係資料等の添付等

【注】

１．「基礎科学分野の研究活動」であることを、別紙により学内の教員２名から連名で確認を受け、本申請書に必ず添付して下さい。

２．ここでいう「基礎科学分野の研究活動」とは、自然科学の分野における現象に関する原理の究明を主目的とした研究活動であって、理論的又は実験的方法により行うものであり、特定の製品の設計又は製造を目的としないものをいう。

３．工学や農学、医学といった実学系自然科学分野の研究活動は、大抵の場合「現象に関する原理の究明を主目的」にしておらず、この例外規定の適用は困難であるため、基礎科学分野であるかどうかは慎重に判断ください。

（別紙）

年　　月　　日

　　　　　研究代表者　○○○○(教授等)　殿

確認者　：　(所属)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(職名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(氏名)

確認者　：　(所属)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(職名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(氏名)

「基礎科学分野の研究活動」の確認について

　研究代表者　○○○○(教授等)より確認依頼のありました、外国の機関等との共同・受託研究「研究課題○○

○○」の研究活動について「基礎科学分野の研究活動」であることを、下記のとおり確認いたしました。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

「基礎科学分野の研究」であると確認した根拠

【注】

工学や農学、医学といった実学系自然科学分野の研究活動は、大抵の場合「現象に関する原理の究明を主目的」にしておらず、この例外規定の適用は困難であるため、基礎科学分野であるかどうかは慎重に判断ください。